

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	参事（教育指導課長）	春日 仁史	電話番号	0852-22-5444
----------	------------	-------	------	--------------

事務事業の名称	学力育成推進事業
目的	(1) 対象 公立小・中学校及び県立学校の教員、児童・生徒 (2) 意図 児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図る。
事業概要	児童・生徒の学力育成の取組を推進するために、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況の把握：小学校3年生～中学校2年生対象の学力調査、高校1・2年生を対象にした学力調査分析 2 高校の教科リーダーの養成と活用 3 授業の質の向上：算数授業改善校8校の実践研究の成果の普及 4 小学校ハイインターネットによる学習プリントを配信 5 学習の活用力の育成のため、しまねの数リンピック及び科学の甲子園（県予選）の開催 6 教育プログラムの開発の国指定校への支援

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	目標値		60.0	65.0	70.0	70.0	%
	取組目標値								
	式・定義	島根県の小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童数/全国学力・学習状況調査を受けた児童数の割合	実績値	57.7					
			達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		45.0	50.0	55.0	60.0	%
	取組目標値								
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合	実績値	38.3					
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	81,521	106,148
うち一般財源(千円)	32,967	35,069

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年度全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」と言う。）の実施教科（国語、算数・数学）の平均正答率（全国平均を100とした場合の県の数値）は、小学校6年：国語99.8⇒98.3、算数97.4⇒95.3、中学校3年：国語100.6⇒99.8、数学：98.4⇒96.5と低下した。
 ・同調査で、小学校6年生の算数の勉強が好きで児童の割合が57.7%、中学校3年生の数学の勉強が好きで生徒の割合が52.5%で、全国平均（小66.6%、中56.0%）に比べて低い状況である。
 ・「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合38.3（全国40.6）、中学校の割合30.3（全国33.0）と3割～4割程度にとどまっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・全国調査結果から、授業のはじめに目標（めあて・ねらい）が示された割合が、小学校は85.4%中学校は75.3%で、昨年度（小71.0%、中55.7%）に比べ改善が見られた。また、授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていた割合も、小学校は74.4%中学校は51.2%で、昨年度（小63.3%、中42.7%）に比べ改善が見られた。
- ・各学校で、学力調査を活用したPDCAサイクルを確立しようという動きが見られるようになった。
- ・「チームしまね」進学対策事業では、研修会や研究会を開催し、数学・理科の系4科目にワーキングチームをつくり、センター試験の結果分析と対策を支援した。各ワーキングチームが作成した教材を県立学校に配付し、活用を図った。
- ・数リンピックの参加者が1000名以上になった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・全国調査結果では、中学校理科において全国平均を上回ったものの、他については下回っており、国語AB問題、算数・数学AB問題で正答数が多い層の割合も少ない。
- ・また、算数の勉強が好きで児童の割合も全国でもっとも低い状況である。
- ・学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合が、小学校63.9%中学校55.2%で全国平均（小62.7%、中69.0%）に比べ、中学校できわめて低い状況である。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・全国調査結果から見えた課題や改善方を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が十分に進んでいない。
- ・授業改善の方針を示していない。
- ・学習意欲と学習習慣を関連づけて指導する取組が十分に進んでいない。

③原因を解消するための「課題」

- ・各学校が、全国調査と県学力調査を活用したPDCAサイクルを確立し授業改善を進めるために、各学校での取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
- ・めざす授業を明確にして、具体的な授業づくりについて実践的研究をすすめる必要がある。
- ・学習習慣定着のための各学校の取組の好事例を県内に広めていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・「しまねの学力育成推進プラン」を市町村教育委員会と協力し着実に進めることにより、子どもたちの学習意欲などの「学ぶ力」と知識・技能などの「学んだ力」を高めていけるように授業の改善を図る。
- ・全国学力・学習状況調査と県学力調査を活用したPDCAサイクルを各学校で確立し、授業の改善と個別指導の充実を図るよう管理職に働きかけるとともに、教育情報誌等で情報発信していく。学校訪問や研修の場において、具体的な活用方法を明示していく。
- ・授業改善に向けて取り組む推進校の成果を広く県内に発信していく。

9. 追加評価（任意記載）

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	学力育成推進事業
---------	----------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0					
			達成率	—	—	—	—	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%